

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月21日

分任支出負担行為担当官

九州地方整備局

川内川河川事務所長 坂元 浩二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 46

## 1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量

平成30年度川内川管内電気通信設備保守業務  
一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの  
間。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価方式を  
もって行うので、総合評価のための性能・機能

・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの証明書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争参加資格（全省庁統一資格）

①平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格

（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。

②会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき

更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

③競争参加資格の申請の時期及び場所については、

「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受け

ていないこと。

- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本調達案件に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (7) 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
- (8) 本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
- (9) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- (10) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び  
問い合わせ先

〒895-0075 鹿児島県薩摩川内市東大小路町  
20番2号

国土交通省九州地方整備局

川内川河川事務所 経理課 藤崎 政義

電話0996-22-3272 内線224

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 〒895-0075 鹿児島県薩摩川内市東大小路町  
20番2号

国土交通省九州地方整備局

川内川河川事務所 調査課電気通信係

川添 敦志

電話0996-22-3359 内線282

② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

(3) 電子調達システムのURL

<https://www.geps.go.jp/>

(4) 電子調達システム、持参及び郵送等による申  
請書等の提出期限

平成30年1月22日 12時00分

- (5) 電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限

平成30年2月15日 12時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成30年2月20日 15時00分

国土交通省九州地方整備局

川内川河川事務所 入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望するものは、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3(4)に示す提出期限までにこれを上記3(3)に示すURLに電子調

達システムを利用し、提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3(4)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 落札対象 申請書等は、分任支出負担行為担当官において資格審査および技術審査を行い、本調達案件の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ICカード）を不正に使用した者のした入札は無効とする。

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。

ただし、本調達案件は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行案件である。

申請書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格すべてを満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も大きいものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが著しく不適當であると認められるときは、予定価格の



範囲内の価格をもって入札した他の者のうち得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も大きいものを落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行において入札回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(10) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kouji Sakamoto, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau, Sendaigawa river office

- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2019
- (5) Service place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B or C on “provision of services” in Kyusyu • Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Inf-

rastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.geps.go.jp/>

⑥ not be the person that a gangster i-

nfluences management substantially or  
the person who has exclusion request  
from Ministry of Land, Infrastructure,  
Transport and Tourism is continuing s-  
tate concerned

⑦ be the person who proved that there is  
a performance in the bid manual

⑧ place technician who has a work experie  
nce and qualification in the bid manual

⑨ be the person who obtained a bid manual  
from the person of ordering directly

(7) Time-limit for the tender to certificate:  
12:00 22 January, 2018

(8) Time-limit for the tender : 12:00 15 Feb-  
ruary, 2018

(9) Contact point for the notice: Masayoshi  
Fujisaki Contract Division, Sendaigawa  
river office, Kyusyu Regional Development  
Bureau, Ministry of Land, Infrastructure,  
Transport and Tourism, 20-2, Higashioshoji

cho, Satumasendai City, Kagoshima Prefecture 895-0075 Japan,

TEL 0996-22-3272 ex.224

(10) In the case of an electronic procurement system, acquire a chip card

<https://www.geps.go.jp/>